



2023年5月9日

各位

会社名 椿本興業株式会社  
代表者名 取締役社長 香田 昌司  
(コード番号：8052 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員 瀬瀬 准志  
(Tel. 06-4795-8832)

## 新中期経営計画『ATOM2025』策定に関するお知らせ

当社グループは、さらなる成長を目指し、サステナビリティ基本方針および重点課題（マテリアリティ）に基づき、2023年度から2025年度までの3カ年を対象とする新たな中期経営計画『ATOM2025』を策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

### 1. 中期経営計画の位置付け

当社は、「吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発とたゆみなき販路の開拓によって達成させる。」を社是としております。新中期経営計画『ATOM2025』は当社の社是、ミッションステートメント、サステナビリティ基本方針、重点課題（マテリアリティ）に基づく活動計画に位置付けられます。

当社の専門性と技術力を生かし、最先端の技術により新たな価値を創出することで、中長期的な利益の拡大と、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。



## 2. 過去3カ年の振り返り

当社は、2020年度から2022年度までの3年間に亘り、前中期経営計画を実施してまいりました。この間、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、経営環境が当初の想定から大きく変化しました。自動車・半導体関連の工場稼働率の低下や、中国のロックダウン、部品の供給不足および物流停滞等により、当社の主要事業である動伝・設備装置事業の業績は一時的に落ち込みました。

しかしながら、海外向け大型設備案件の獲得や、衛生資材等のコロナ需要による産業資材事業の堅調な推移により、業績の回復は緩やかでありましたが、前中期経営計画の最終年度（2022年度）には、売上高1,000億円を超えることができました。また、このような状況下において、需要に対する人材の不足感が高まり、経験者採用をはじめとする人材の確保が急務となっております。

## 3. 外部環境認識

環境分野をはじめ、物流・自動車関連、交通インフラ、半導体製造装置など、国内の動伝・設備装置事業の需要は旺盛であります。とりわけ、当社の主要ビジネスの一つでありますモビリティ関連では、EV化の加速による産業構造の変化が予測されております。こうした外部環境の変化を背景として、人材の確保・育成や退職率の低減が、これまで以上に重要なテーマとなっております。

## 4. サステナビリティ基本方針と重点課題（マテリアリティ）

当社はサステナビリティ基本方針に基づいて、次の通り経営の重点課題（マテリアリティ）を特定しております。当社の強みを生かした事業活動を通じて重点課題に取り組むことで、持続的な成長と社会課題の解決を目指してまいります。

当社の認識する重点課題（マテリアリティ）

外部環境の変化	E	S	G	当社の認識する重点課題（マテリアリティ）
脱炭素社会への移行加速	○			➤ 脱炭素社会への対応
少子高齢化・人材確保難		○		➤ 人的資本施策の強化 （健康経営、ダイバーシティ経営を含む） ➤ 自動化社会への対応 ➤ 高付加価値化戦略 ➤ 海外事業強化
デジタル社会の進展	○	○		➤ デジタル関連分野の強化（先端半導体等） ➤ DX投資による生産性向上
ESG投資の拡大	○	○	○	➤ サステナビリティ経営を重視した健全な事業活動の推進

## 5. 新中期経営計画『ATOM2025』について

### (1) 基本方針

新中期経営計画『ATOM2025』では、経営指標の一つとしてROEを重要視し、加えて配当性向を意識した経営を行うこと、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決と積極的な情報開示を推進することを基本方針としております。『Advanced Technology for Optimum Machinery』最先端の技術で最適な機械をお客様に提供することで、2030年度に向けて経常利益のさらなる増加を目指します。

### 7つの重点施策



### (2) 重点施策

新中期経営計画の達成を目指すにあたり、当社の認識する重点課題（マテリアリティ）に取り組むべく、事業戦略と経営基盤強化の側面から、7つの重点施策を講じてまいります。

#### 事業戦略

- ① 重点業界の深耕
  - ・ 物流、環境、自動車、健康、食品、交通インフラ、先端技術・素材関連への攻略を見据え、新たな商品・仕入先の開拓を強化いたします。
- ② 新たな分野へのアプローチ強化
  - ・ 先端半導体生産設備、ロボット（ロボティクス分野）、二次電池（EV分野）、ヘルスケア分野、物流（EC分野）、SDGs関連（環境保全・気候変動）など、新分野・新領域へのアプローチを強化いたします。
- ③ 高付加価値商品の販売拡大
  - ・ モノづくり商社として、メーカーとの協働による新たな商品開発を進めることで、高付加価値商品の販売拡大と収益性向上の両立を目指します。
  - ・ 国内外の販売ネットワークを拡充すべく地域戦略を推進いたします。また、開発商品の販売拡大を目指し、国内外関係子会社及び仕入先メーカーとの連携を強化いたします。
- ④ 脱炭素社会における事業機会の探索
  - ・ 脱炭素への移行に伴う顧客ニーズの変化による脱炭素関連製品の需要増加を見込んだ事業機会の探索（再生可能エネルギー・環境保全・EV・水素関連など）を実施します。

## 経営基盤強化

- ⑤ 人的資本への投資 …人材採用・育成と社内環境整備
- 一人当たりの生産性向上を図り、人的付加価値（労働生産性）の向上を目指します。
  - 多様な人材を採用するため、新卒の複数回採用および経験者・有能人材採用等の採用手法の多角化を進めます。
  - 女性管理職候補となる対象者を増やすため、女性総合職の新卒および経験者採用に注力するとともに、一般職からの職種転換を推進します。
  - 従業員の健康を向上させるための投資を行うことで、将来的に生産性と収益性の向上を目指すべく健康経営を推進いたします。
  - 知・経験のダイバーシティ、リスクリングに向けた社内環境の整備を実施いたします。
  - 設備装置事業拡大のため、施工管理人員として計画的に有資格者数の拡大を図ります。
- ⑥ DXの推進
- DXに対する投資により、デジタル技術を活用した業務効率向上と生産性向上の実現を目指します。
- ⑦ サステナビリティ経営の推進
- サステナビリティ基本方針に則った各種方針（環境、品質・製品安全、労働安全、人的資本、人権、調達方針）を新たに策定し、各種方針に基づく事業活動を通じた社会的価値の創造を目指します。
  - 「サステナビリティ推進委員会」では、全社的なリスクや機会を抽出し、重点課題（マテリアリティ）を見直すとともに、全社方針や重点業績評価指標（KPI）の決定、取り組み状況のモニタリングを行います。
  - 事業部門と本社部門の連動により、環境・品質・人権・働き方改革など各分野におけるSDGsへの取り組みを加速させます。

## 6. 定量目標

当社は、新中期経営計画として2023年度（2024年3月期）から3年を達成期間とした新たな定量目標を設定しました。

指 標	2022 年度実績	>>>	2025 年度目標
(財務目標)			
経常利益 <sup>*1</sup>	45 億円	>>>	53 億円
ROE <sup>*1*2</sup>	9%	>>>	10%
(非財務目標)			
人的付加価値率 <sup>*3,4</sup>	100	>>>	108
女性総合職比率 <sup>*5</sup>	5%	>>>	8%
男性育休取得率 <sup>*5</sup>	82%	>>>	100%
特定資格保有者数 <sup>*3,5,6</sup>	100	>>>	115

\*1 一過性の影響等、特殊要因を除く

\*4 付加価値額（売上総利益）を人件費で割って算出

\*2 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

\*5 単体（椿本興業株式会社）の数値

\*3 2022 年度を 100 とした場合の指数表示

\*6 監理技術者資格保有者数

## 7. 資本政策と株主還元

### (1) 財務戦略

健全な財務基盤を維持しつつ、企業価値向上に向けて資本効率を高めることを目指し、新中期経営計画期間中は財務戦略としてROE10%を目標とすることを基本方針といたします。

### (2) 株主還元方針

- 配当性向30%を目標に、安定配当を実施いたします。
- さらなる株主還元の充実に向けて、当社事業戦略実施上の資金需要を踏まえつつ、機動的に自己株取得を行います。
- 年2回の株主優待を引き続き実施し、より多くの皆様に当社株式を保有頂くことを目指します。

以 上